

〔 論 文 〕

朝鮮戦争と共産勢力の対米認識

— 米国不介入論の形成過程を中心に —

森 善 宣

目 次

はじめに

I. 共和国における対米認識の基調

II. 在韓米軍の撤収問題と対米認識

III. 開戦の策謀に見る対米認識

IV. 開戦決定過程と対米認識の変化

結語に代えて

はじめに

朝鮮戦争勃発の翌日である1950年6月26日、朝鮮民主主義人民共和国【以下「共和国」と略記】首相の^{キムイルソン}金日成はその演説の中で「^{イスンマン}李承晩一味の背後に立っているアメリカ帝国主義者ども」に言及したものの「売国奴李承晩傀儡政府軍は、38度線以北地域に全面的な侵攻を開始した」と戦争を起こした主体から米国を除外した。¹⁾ 実際に南朝鮮地域へ進撃した共和国の正規軍たる朝鮮人民軍には大韓民国【以下「韓国」と略記】の首都ソウル占領で戦争が終了するという作戦計画しかなく、米軍の介入は想定されていなかった。²⁾

ところが戦争の勃発に先立つ同年1月9日、共和国外相兼副首相だった^{パッコニ}朴憲

1) 「朝鮮戦争の勃発に際する金日成の放送演説」, 神谷不二編『朝鮮問題戦後資料』第1巻, 日本国際問題研究所, 1976年, p.309,311. 米国の介入後に共和国では同年7月1日, 李承晩が「米帝国主義者たちの操縦の下で」戦争を仕掛けたと認識を改めた。「朝鮮民主主義人民共和國最高人民會議常任委員會政令・朝鮮民主主義人民共和國全地域에 動員을 宣布함에 関하여 (全地域に動員を宣布することに関して)」『해방일보 (解放日報)』1950年7月9日, 1面。

永は、祖国統一民主主義戦線【以下「祖国民戦」と略記】中央委員会第 4 次会议で韓国の李承晩政権を「ワシントン政府のソウル出張所に過ぎない」と非難した。そして「平和的な祖国統一の途上にある障害物」として「第一に米帝国主義者の侵略的干渉」をあげ、「これが基本的障害物」だと述べた。³⁾ この朝鮮人共産主義者の言明からは、南北朝鮮間で全面的な武力衝突が起こる場合、米国が介入するとの危機感が読み取れた。

2つの言明を対比すると、わずか半年足らずの間に共和国で政権を握る共産勢力が対米認識を 180 度転換したことがわかる。米軍を中心とする国連軍の朝鮮戦争への介入によりその転換が認識上の誤りだったと証明されるのにさほど時間を要しなかったが、共産勢力は一体どのような経緯で戦争勃発に際して米国が不介入の立場をとると考えるに至ったのだろうか。また彼らがそう考えた根拠をどこに求めることができるのであろうか。

本稿は朝鮮戦争の開戦決定過程を研究する一環として、朝鮮戦争に先立つ共産勢力の対米認識の問題を取り上げ、主に 1949 年以降の変化とその原因を解明しようとするものである。既にこの対米認識上の変化をもたらした外部的な要因としては大別して次の 3 つが指摘されている。すなわち中国内戦への米国の不介入、在韓米軍の撤収問題、そして米国务長官アチソン (Dean G. Acheson) のプレス・クラブ演説に続く一連の発言である。だがこれら外部的な要因を受けて共産勢力の間でどのように対米認識上の変化が起きたのか、については未だ詳細な研究がなく、したがって整合的な定説もないのが実情である。⁴⁾

2) 「6·25 때 북한군 작전국장 俞成哲 “나의 証言” (朝鮮戦争当時の北朝鮮軍作戦局長・俞成哲 “わたしの証言”)」『韓國日報』1990 年 11 月 13 日, 10 面。朴憲永も「首都の解放は実に今回の戦争の勝敗を事実上、決定する」と述べた。「南半部の 労働黨全體黨員들과 全體人民들에게 呼訴한 朴憲永同志의 放送演說 (南半部の労働党全党員と全人民に訴えた朴憲永同志の放送演說)」『朝鮮人民軍宣傳員手冊 (朝鮮人民軍宣傳員手帳)』平壤, 民族保衛省文化訓練局, 1950 年 7 月 1 日, p.31.

3) 朴憲永「南朝鮮現情勢와 愛國的諸政黨·社會團體들의 任務에 대한 報告 (南朝鮮の現情勢と愛国的諸政黨・社会団体の任務についての報告)」『北韓關係史料集』VI, ソウル, 韓國文教部国史編纂委員會, 1988 年, p.349,352.

4) 共産勢力は開戦時、南朝鮮地域でパルチザン勢力が立ち上がるという自らの宣伝に「自己陶醉」したからだとの指摘がある。朴明林『韓國戰爭의 勃發斗 起原 (朝鮮戦争の勃発と起源)』I 「決定斗 勃發 (決定と勃発)」, ソウル, 羅南出版, 1997 年, pp.325-326. だが朴明林は米国不介入論の形成過程については述べていない。また朝鮮戦争の先駆的な研究者カミングスは共和国が日本の復活を恐れて応戦したのではないかと推測しているが、共産勢力が開戦時、日本が米国と協力して参戦すると恐れていた点には言及がない。Bruce Cumings, *The Origins of the Korean War, Vol II, The Roaring of the Cataract 1947-1950*(Princeton/New Jersey : Princeton University Press,1990), p.463.

本稿は旧ソ連邦の崩壊後にロシアから公開された史料を駆使して、⁵⁾ 共産勢力内部における対米認識の変化過程をたどり、朝鮮戦争前になぜ共和国内で米国不介入論が形成されたのかに一つの解答を与えて見たい。もちろん朝鮮戦争の開戦決定自体が共和国内において極少数の主要な政策決定者たちにしか知らされていなかったところから、自ずと彼らの対米認識が中国とソ連の影響下でいかに変化したかに焦点を当てる。そこでは個々の政策決定者、特に金日成と朴憲永との間に明白な相違を見出すことができるので、本稿では主に共和国の政策決定レベルにおける対米認識の相違とその変化を検証し、それがどのように開戦決定へ収斂されるに至ったかを考察する。

本稿の研究により、南北分断の元凶である朝鮮戦争の解明がより深く広く進展するであろう。本稿はより正確な歴史認識の追求を通じて、2000年6月に実現した南北朝鮮の首脳会談を契機として展開する朝鮮半島での和解と協力の動きに一助とならんとするものである。けだし和解と協力は過去の清算を伴い、それが正確な歴史認識に基づくべしとは、これまで日朝国交正常化交渉の過程で共和国が日本に繰り返している発言だからである。

I. 共和国における対米認識の基調

1948年9月9日に共和国の樹立が宣言されて以降、共和国内の共産勢力による対米認識において初代内閣を組織した閣僚たちの間に不一致はなかった。そこで主張される米国のイメージは、決まってステロ・タイプ化された「アメリカ帝国主義」の醜態を示しており、またその醜態が一般民衆へ宣伝された。だがその醜態は朝鮮半島での米ソの不和と歩調を合わせて出来たもので、朝鮮の解放当初には共産勢力にとり米軍は「解放軍」だった。

5) この史料については拙稿を参照されたい。森善宣「朝鮮戦争関連『ロシア外務省文書』の紹介」『富山国際大学紀要』Vol.10, 富山, 2000年3月, に所収。この史料は「基本文書」と「補充文書」からなっており、韓国政府外務部(現外交通商部)によりそれぞれに頁数がつけられているところから、本稿では引用に際して前者をA, 後者をBとしてその頁数を示す。

第1節 解放当初における共産勢力の対米認識

朝鮮半島が日本の植民地支配から解放された当初、連合軍は「解放軍」と広く考えられていた。解放後に京城（現ソウル）でいち早く朝鮮共産党を再建して派閥の糾合に成功した朴憲永は、自らが執筆した「現情勢とわれらの任務」と題するテーゼの中で「進歩的民主主義国家のソ、英、米、中」と規定した。⁶⁾

しかし当時であっても英米両国を「帝国主義」と規定する主張が現れた。このため朴憲永が指導する朝鮮共産党中央はこの主張を批判し、「ソ連および英米、中国等の連合国とは、親密なる友好的関係を必ず結ばなくてはならない」と強調した。⁷⁾

この朝鮮共産党中央が対米認識を正式に改めるのは1946年7月だった。それは1945年12月に米英ソ三国外相会談で合意された協定中の「朝鮮に関する決定」に従い、「朝鮮臨時民主主義政府」樹立のために開催された第1次米ソ共同委員会が決裂して、その協定の履行が不可能と思われるようになった時点である。朝鮮共産党中央が米国を「帝国主義」と規定し、南朝鮮で軍政を敷く米軍に「莫大な困難と犠牲も覚悟して」対抗せよと指令した戦術転換は、一般に「正当防衛の逆攻勢」と言われる。⁸⁾ 米ソ共同委員会での協議を通じて「朝鮮臨時民主主義政府」を樹立しようとする「国際路線」の下では米ソ協調が不可欠であり、少なくとも表立って反米闘争を展開することはできなかった。ところが米軍政は共産勢力をソ連の手先と見なして徹底した抑圧を加えており、この戦術転換以降に朴憲永はじめ朝鮮共産党の幹部たちへ逮捕令が出される事態となった。

6) この「進歩的民主主義国家」の概念内容は必ずしも明確ではないが、同テーゼの中で「我々には進歩的民主主義社会か、反動的民族主義国家の建設か。われわれ朝鮮人は今日においてこのように問題を立てる」と述べたように、米国は解放された朝鮮が進むべきひとつの過度的なモデルとして示された。朝鮮共産党中央委員会「現情勢とわれらの任務」（1945年9月25日）、神谷、前掲書、pp.14-15.

7) 「朝鮮共産党平安南道地区拡大委員会綱領」、同上書、p.28. 後日、朴憲永による「進歩的民主主義」の規定は「国際情勢—世界プロレタリア運動の現実的進行と国際資本主義の現状分析が何らの科学的、理論的根拠の中に成立し得ず、皮相的、新聞記事的な解説でカモフラージュし」と反論された。著者不明「理論的諸過誤에 對하여 (理論的諸過誤について)」『朝鮮共産黨文件資料集 (1945～46)』春川、翰林大學校アジア文化研究所、1993年、p.206.

8) 朴駟遠「南勞黨總批判」、金南植編『「南勞黨」研究資料集』第2輯、ソウル、高麗大學校亜細亜問題研究所、1974年、pp.340-341.

こうして、南朝鮮地域の共産勢力にとって対米認識の基調となる「帝国主義」の用語が公言され、米軍政に対する抵抗運動が始められることになった。この対米認識がそのまま共和国内での対米認識となって受け継がれていくが、戦術転換を伴うこの時期に起きた対米認識の変化は、米ソ冷戦の本格的な開始時期と重なり合っていた。

第2節 共和国における対米認識の基調

この対米認識の変化は、基本的にソ連によるイデオロギー的な対外認識の変化と軌を一にしていた。周知の通り東西冷戦の本格化を受け、1946年10月のコミンフォルム結成に際してジュダーノフ (A.Zhdanov) は、世界を「帝国主義・反民主主義的陣営」と「反帝国主義・民主主義的陣営」へと二分するテーゼを打ち出した。朝鮮の共産勢力はこのテーゼを採用し、北朝鮮地域でも同年11月にはほぼ同様な認識を示すことになった。

北朝鮮地域で共産勢力が一般民衆向けに刊行したパンフレット「戦後国際情勢概観」では、次のように主張された。「米国と英国の帝国主義的反動派たちの反ソ、帝国主義侵略および戦争の危機も成長している。戦争を通じてその陣営を強化させた帝国主義独占資本グループは、民主主義力量が世界的に発展強化され、弱小民族解放運動が激烈に展開されればされるほど、外交政策においても内政においてと同様に、帝国主義は民主主義を破壊する方向へ、反動的な方向へ進むのである。」⁹⁾

この対米認識はこの後、言葉を変えながらもほぼ同一の内容として共和国の樹立と前後して繰り返され、ついには共和国の初代人民武力相で金日成の戦友である崔庸健^{チェヨンゴン}の手で一冊の本にまとめられて刊行された。彼はその本の中で米国による「朝鮮に対する植民地化政策」を「歴史的、伝統的で執拗な政策」だ

9) 北朝鮮 労働党中央本部宣傳煽動部『戦後国際情勢概観』平壤、労働出版社、1946年11月、pp.1-2,33. 北朝鮮労働党はスターリンの指令により1946年7月に北朝鮮共産党と朝鮮新民党が合党して結成され、同年11月に結成される南朝鮮労働党と同様に共産勢力が主導権を掌握した。この問題については拙稿を参照されたい。森善宣「南北朝鮮労働党の研究(一)労働党の南北分立」『佐賀大学文化教育学部研究論文集』第5集第1号、2000年12月、に所収。

とし、「米国の膨張」史を振り返った。

崔庸健に従えば、「ドルと原子爆弾で公々然とした世界膨張政策を強行しよう」と策動している」米国と対決するのは「各国内で労働階級を中心とする人民の民主主義運動、特に植民地諸国家における民族解放運動」である。だが「全朝鮮に米国の傀儡政府を樹立しようとして失敗に帰するや、南朝鮮だけでも単独的傀儡政府を樹立して、将来は全朝鮮を自己の植民地化しようというのが米国帝国主義者たちの現在の政策」だという。

結論としてその本は「我が民族が米帝国主義の歴史的、伝統的な朝鮮侵略政策を必ず粉碎しなければ、我々はまたもや奴隷の歴史を反復するだろう」から、「我が民族の英明な金日成將軍の周囲に一層固く団結」せよと主張した。¹⁰⁾ この主張に看取できる対米認識は、米国が実際に共和国に対して戦争を仕掛けるのではないかとの危機感だった。そしてこの危機感は、1949年に入ると在韓米軍の撤収問題と関連して語られるようになった。

II. 在韓米軍の撤収問題と対米認識

共和国への米軍の攻撃に対する危機感は、北緯38度線沿線で軍事的な衝突が頻発する情勢と不可分に結び付き、また李承晩の「北伐」発言により高められた。

第1節 在韓米軍の撤収公表に伴う危機感の増大

1949年前半に南北朝鮮間で全面的な武力衝突が起こるとの危機感は、同年1月29日に朝鮮最高人民会議第1期第2次会議で表明された共和国政府の外交方針によく示されている。この外交方針を述べた朴憲永は「南朝鮮において経済的破壊を招来し、我が人民経済の重要な部分を米国資本が強奪した米国の政策」に言及しながら、次のような対米認識を披瀝した。「主要帝国主義諸国家、

10) 崔庸健『米帝國主義의 朝鮮侵略政策 (米帝國主義の朝鮮侵略政策)』平壤、北朝鮮民主黨中央本部宣傳部、1948年5月、pp.37-38,42-43.

特に米国の帝国主義者たちは、侵略政策へ、新たな戦争放火政策へ移りました。」

朴憲永はこの対米認識を前提に、「人民たちの記憶には先の戦争の恐怖が余りにも生々しく、平和を固守する社会力量は余りにも偉大」だと述べた当時のソ連首相スターリン (Joseh V. Stalin) の言葉を引用した。そして「ソ連が最後まで全般的平和の利益を擁護する」と当時のソ連が外交方針としていたいわゆる「平和路線」を強調した。¹¹⁾このような強調は、共和国の指導者たちが抱いていた北朝鮮地域への米軍の攻撃に対する切迫した危機感の裏返しであり、在韓米軍の撤収問題と密接に関連していた。

例えば 1949 年 2 月 8 日、朝鮮人民軍の創立 1 周年に際して金日成の戦友である金一^{キムイル}は「レーニン、スターリンは、主権を自己の手中に掌握した勤労者たちは『自己の武力を創建し、帝国主義者たちに反対する正義の戦争を準備しなければならない』と教えた」と書き、全面的な武力衝突が起こる危険性を明言した。¹²⁾このような危機感ゆえに同年 3 月に訪ソした共和国政府代表団は、ソ連に武器や弾薬の供給ならびに軍事要員の訓練等を要請した。この時に金日成は、スターリンと審議する問題の筆頭に「国家 (南と北) 統一の方策および方法に関し、武力行使方式で統一を実施しようという雰囲気」をあげていた。¹³⁾

これと前後する 1949 年 2 月、ソ連外務省から共和国駐在ソ連大使シトゥイコフ (Terenti Shtikov) へ在韓米軍が撤収中と伝えられた。¹⁴⁾同年 4 月には「米軍が 5 月に南朝鮮に近い日本の島へ撤収する予定」と伝えたソ連外務次官グロムイコ (Andrei Gromyko) は、「4～5 月に南側は 38 度線へ自らの軍隊を集

11) 朴憲永「共和國政府의 對外政策에 關하여 (共和国政府の對外政策に関して)」『北韓最高人民會議資料集』第 I 輯, ソウル, 韓國國土統一院, pp.217-218, 225.

12) 金一「朝鮮人民軍은 眞正한 人民의 軍隊이다 (朝鮮人民軍は眞正な人民の軍隊だ)」『勤勞者』第 3 号 (通卷 25 号), 平壤, 1949 年 2 月, p.37.

13) БЕСЕДА тов. И. В. СТАЛИНА С ПРАВИТЕЛЬСТВЕННОЙ ДЕЛЕГАЦИЕЙ КОРЕЙСКОЙ НАРОДНО-ДЕМОКРАТИЧЕСКОЙ РЕСПУБЛИКИ ВО ГЛАВЕ С ПРЕДСЕДАТЕЛЕМ КАБИНЕТА МИНИСТРОВ КНДР КИМ ИР СЕНОМ (イ・ヴ・スターリン同志が金日成内閣総理を団長とした朝鮮民主主義人民共和国政府代表団と交わした談話) 1949 年 3 月 5 日 20:00 時, 『ロシア外務省文書』A, p.40.

14) Шифрованная телеграмма ПХЕНЪЯН СОВПОСЛУ (暗号電文 平壤 ソ連大使へ) 1949 年 2 月 23 日, 『ロシア外務省文書』B, p.34. 米軍の撤収は既に前年 12 月末に AP 通信を通じ報道されていた。

結させるだろうし、6月には北側を奇襲攻撃して8月までにはその軍隊の撃滅を完了することになっている」との情報をシトウイコフへ流した¹⁵⁾。これに対してシトウイコフは同年6月、ソ連外相ヴィシンスキー (Andrei Vyshinsky) へ「朝鮮人民軍の4個師団と2個警察旅団は、基本的に防衛戦を戦う準備ができて」との判断を伝えた。¹⁶⁾ このように米軍の撤収が南北間で全面的な武力衝突を招来するのではないかとの危機感は、同年夏を通じて共和国とソ連本国との外交通信で繰り返し連絡され、共産勢力にとって一触即発の事態における米軍の動きが憂慮されていた。

そこでこの時期に金日成は腹心の使者を中国へ送り、毛沢東と会見させて中国共産党指導部の状況認識を探らせることにしたと思われる。既に中国内戦は中国人民解放軍の揚子江渡河作戦が同年4月に成功し、ほぼその帰趨が決まっていた。

第2節 中国内戦への米国の不介入と中国共産党の対外認識

周知の通り共和国では中国人民解放軍の部隊が領内を通過するに際し、これにさまざまな支援を与えていただけでなく、人民解放軍中に少なからぬ朝鮮人部隊が存在し、中国共産党の指導下で一緒に内戦を戦っていた。ここから1949年に入ると共和国の出版物は、一斉に中国国民党の劣勢と敗退を宣伝し始めた。

例えば同年1月31日の「歴史的な文化古都北京の解放」により「今や国民党反動派たちの敗北は決定的事実となった」という記事が掲載された。¹⁷⁾ また「中国情勢」というタイトルの解説書では中国共産党による「中国人民の巨大な歴史的勝利」が宣言された。¹⁸⁾ 旧満州の広野で中国共産党員として抗日ゲリ

15) Шифрованная телеграмма ПХЕНЪЯН СОВПОСЛУ (暗号電文 平壤 ソ連大使へ) 1949年4月17日、『ロシア外務省文書』B, p.36.

16) Шифртелеграмма ПХЕНЪЯНА ВЫШИНСКОМУ (暗号電文 平壤からヴィシンスキーへ) 1949年6月22日、『ロシア外務省文書』B, p.57.

17) 김정용 (キム・ジョンヨン) 「最近의 中国情勢 (最近の中国情勢)」『勤勞者』第6号 (通巻28号), 平壤, 1949年3月, p.50.

18) 北朝鮮労働黨中央本部宣傳煽動部『中國情勢』平壤, 労働出版社, 1949年7月, p.45.

ラ闘争に従事した金日成はじめ「満州ゲリラ派」と通称される共産勢力が、いよいよ次の「勝利」は朝鮮半島で、と考えただろうことは想像に難くない。

しかし中国共産党指導部は、「渡江戦役」後にも「アメリカの軍事干渉を強く意識した全中国解放の軍事戦略を展開した」とされる。¹⁹⁾ このため 1949 年 5 月に北京を訪問した金一は、「必要な時」に人民解放軍内の朝鮮人部隊をもらい受ける使命の達成には成功したものの、朝鮮半島での戦争について中国共産党の慎重な立場を知らされることになった。

同年 5 月初旬に金一と会見した毛沢東は、朝鮮での戦争が局地戦になり得ると述べながら、「あなた方には局地戦は不利である」と忠告した。なぜならば「日本人たちが割り込んで『南朝鮮政府』を支援することになりかねない」からである。こうして毛沢東は、次のように明言した。「あなた方は心配する必要はない。横にソ連がおり、我々も満州にいるのだから。」²⁰⁾

朱建栄の研究によれば、1950 年前半まで中国共産党指導部は「基本的にアメリカ不信の立場に立っているが、なるべくアメリカとの関係を悪化させることなく、台湾解放を睨みながら、国連加盟問題でもアメリカの黙認を得ようとするもくろみ」を持っていた。²¹⁾ したがって朝鮮半島で万が一にも日本軍と共に米軍が介入するような戦争が起こる事態を建国前の中国が望むはずもなかったのである。

このような中国の対外認識を受けて金日成は、開戦を秘密裏に策謀する一連の行動に打って出るが、これに冷水を浴びせたのが朴憲永の主導した祖国民戦の結成とその活動だった。それは、在韓米軍が 500 名の軍事顧問団を残し、1949 年 5 月下旬から 6 月下旬にかけてハワイ等へ撤収を完了する事態に対応した措置であった。

19) 朱建栄『毛沢東の朝鮮戦争』岩波書店、1991 年、p.59.

20) これらは金日成がシトゥイコフへ報告した会見内容である。Шифр телеграмма ПХЕНЪЯНА ВЫШИНСКОМУ (暗号電文 平壤からヴィシンスキーへ) 1949 年 5 月 15 日、『ロシア外務省文書』A, pp.51-52.

21) 朱建栄、前掲書、p.63.

Ⅲ. 開戦の策謀に見る対米認識

在韓米軍の撤収が南北朝鮮間で全面的な武力衝突を引き起こすのではないかという危機感は、共和国内でこの武力衝突に反対しようとする立場とこれを受けて立とうとする立場へ共産勢力を二分したように思われる。両者は必ずしも鮮明に自己の立場を示したわけではなく、また指導者ごとにどちらの立場をとるかは一貫していなかったが、朝鮮統一の戦術問題として南朝鮮地域への朝鮮人民軍の投入をめぐりその是非が争点となっていたのは明日であった。

第1節 祖国民戦の結成と戦争に対する認識

朝鮮人民軍と韓国軍との全面衝突を避け、南朝鮮地域で展開される武装パルチザン闘争とそこでの大衆暴動により李承晩政権を打倒しようとするのが、朴憲永と彼が指導する南朝鮮労働党の戦術であった。朴憲永はこの戦術を実践するため、ソ連による「平和路線」に便乗して祖国民戦を結成し、金日成の包摂を図ったものと思われる。²²⁾

祖国民戦の結成は南北朝鮮にある「民主主義民族戦線」を合体させる形で行われたが、1949年5月25日に開かれたその「結成準備委員会」で朴憲永が経過報告をしているところから見て、彼の主導下にあったことはほぼ間違いない。その結成大会は同年6月25日から27日にかけて行われ、27日に「平和的統一」の方策が「宣言書」として採択された。そこで開陳された対米認識は「われわれ人民は同族間の戦争を望まない。われわれ人民は、米独占資本家たちと（中略）民族反逆者たちのために血を流そうとは思わない」というものであった。²³⁾

この「平和的統一」の方策が北朝鮮地域への韓国軍の進攻はもちろん、南朝鮮地域への朝鮮人民軍の投入を牽制したことは疑う余地がない。「宣言書」採

22) 祖国民戦については拙稿を参照されたい。森善宣「『祖国統一民主主義戦線』の結成—南北朝鮮労働党の合党との関連で見るその政治的な意義—」『富山国際大学紀要』第7巻、富山、1997年3月、に所収。

23) 「宣言書 朝鮮全體民主主義政黨社會團體에게 全體朝鮮人民에게 (朝鮮の全民主主義政黨・社会団体へ、全朝鮮人民へ)」前掲『北韓關係史料集』Ⅵ, p.219.

扱の当日、金日成は「労働党中央委員会の会議」でその方策について提案を行ったが、それは「誰も考え得なかった意外なことであり、一部の中央委員たちはこれにより茫然自失と危惧心に陥」る結果を招いた。そして同日夕方には「主要政党・社会団体の指導者たちの会合」が同様に開催されたが、ここでも金日成の提案は「労働党中央委員会の会議で見られた反応とほとんど同一の効果」を生んだと観察された。²⁴⁾

ここからは南朝鮮地域への朝鮮人民軍の投入により朝鮮統一を果たそうという雰囲気党内に広がっていた様子がうかがえる。しかし、それゆえにこそむしろ金日成が「平和的統一」の方策に拘束されたことは、後述する開戦の策謀を朝鮮労働党で正式に採択された戦術とは全く別個に推進せざるを得なかったところによく表れている。

祖国民戦のこのような対米認識はこの結成大会以降も繰り返され、北緯 38 度線沿線の武力衝突を調査する作業として南朝鮮地域へ武力侵攻を試みようとする金日成の立場を掘り崩した。例えば 1949 年 11 月に開かれた祖国民戦第 5 次常務委員会では「南朝鮮傀儡政府と警察隊が敢行している衝突と暴行は、我が朝鮮に国内戦争を挑発しようという目的だ」と警告された。また「李承晩徒党の背後には朝鮮の内政に破廉恥にも露骨に継続して干渉している米帝国主義者たちがいる」とされ、「国内戦争」の際に米国が介入する危険性が強烈に明示された。²⁵⁾

これに対して金日成は一旦、「平和的統一」の方策を自ら提案したものの、同年 9 月には共和国駐在ソ連大使館を通じて執拗に武力侵攻の策謀をソ連本国へ打診し始めた。その時期は、前述の「宣言書」が「南北朝鮮を通じた統一的立法機関の選挙を同時に実施する」とした具体的な統一方策の期限と重なっていた。

24) Шифртелеграмма ПХЕНЪЯНА ВЫШИНСКОМУ (暗号電文 平壤からヴィシンスキーへ) 1949 年 6 月 28 日、『ロシア外務省文書』B, pp.65-67.

25) 「三・八沿線武装衝突調査結果에 관한 祖國統一民主主義戦線調査委員会會報告書 (38 度線沿線武装衝突調査結果に関する祖國統一民主主義戦線調査委員会報告書)」前掲『北韓關係史料集』VI, pp.320-321.

第2節 金日成の開戦策謀に見る対米認識

現在まで公開された史料による限り、金日成が開戦の策謀を開始するのは、彼の秘書である文日^{ムニル}を共和国駐在ソ連公使トゥンキン (Tunkin) と面談させ、「対南軍事作戦の開始を要請」した1949年9月3日である。その作戦は「豊津半島とそこから大まかに海州へ至る南朝鮮領土の一部を奪取することにより、防衛戦を短縮すること」を目的としていた。金日成の考えでは「国際情勢が許せばもっと深く南進する準備ができており (中略) 2週間以内、最大限2ヶ月以内に南朝鮮を奪取できる」見込みであった。²⁶⁾ このような強気の見込みが、中国内戦で中国共産党が勝利へ向かう「国際情勢」の展開により促進されたことは、ほぼ間違いなからう。

ところが金日成の要請は、ソ連本国からの指令により慎重な検討にあうことになった。グロムイコはトゥンキンに6項目からなる確認事項のリストを打電し、韓国軍の能力、武装パルチザン闘争の状態、世論の動向に続いて「北側が攻撃する場合、米軍はどのような措置を取り得るのか」を尋ねた。²⁷⁾ トゥンキンは同年9月12日から2日間、金日成と朴憲永に面談の上、それらの確認結果を次のように報告した。

12日の面談ではまず、韓国軍の「戦闘能力は高くない」と金日成は述べた。次に「南朝鮮に約1,500～2,000名のパルチザン部隊」がいるが、金日成はそこから「大きな援助を期待できないと見てい」た。これについては朴憲永が「南側の人間として異見を持っており、この援助は相当に大きいだろう」と評価した。両者の間で朝鮮統一を实践する戦術上の相違を生んだのは、この武装パルチザン闘争への評価からであった。

第三に世論の反応について金日成は、「北側がまず軍事行動を始めれば人民たちに否定的な印象を与えるだろう」から「北側が始めるのは政治的に不利だと確定的に述べた。」彼は金一との会見で毛沢東が「家の中の仕事をしている

26) Шифртелеграмма ПХЕНЪЯНА ВЫШИНСКОМУ (暗号電文 平壤からヴィシンスキーへ) 1949年9月3日、『ロシア外務省文書』B, pp.71-73.

27) Шифрованная телеграмма ПХЕНЪЯН СОВПОСЛЬСТВУ О тов. ТУНКИНУ (暗号電文 平壤 ソ連大使館トゥンキン同志へ) 1949年9月11日、『ロシア外務省文書』A, p.64.

ので大きな助けを与えることができない」と述べた言葉を想起させた。ここからトゥンキンは、「金日成の考えは中国で基本的な作戦が終わるまで待とう」ということだとこの日は結論付けた。

だが翌13日に金日成は開戦時に「南朝鮮の住民たちが北軍に好意的に臨むだろうし、南朝鮮へ北軍が進軍する際に助けを与えるだろう」とその意見を翻した。そして彼は「現状では連戦連勝の勝算がない」ことを理由に「内戦の開始を提案しない」代わり、文日を通じて提案した「対南軍事作戦」を再び持ち出した。対米認識に関しては金日成も朴憲永も、開戦時に「米国人たちが目論める措置」としては「日本人と中国人を派遣して南を援助すること、そして自らの手段で海と空から支援するだろうし、米国人指揮官たちは作戦組織に直接参与するだろう」と見ていた。²⁸⁾

以上のトゥンキンによる報告からは、金日成が明確に共和国からの攻撃を主張したのに対して、朴憲永は南朝鮮地域の武装パルチザン闘争を強調した分だけ朝鮮人民軍による攻撃には消極的だったことがわかる。この2人との面談を経てトゥンキンは、ソ連の対外認識をそのまま代弁する評価を本国へ報告した。

第3節 ソ連の対外認識と朝鮮労働党中央委員会第2次全員会議決定

トゥンキンは以上に述べた2人の意見に対して「金日成の企画している局地戦は南北間に内戦を招来することもあり得、その蓋然性が非常に高い」と報告した。また「中国で失敗を経験した米国は、中国でよりも更に断固として朝鮮の事態に介入する蓋然性が高く（中略）李承晩を助けるのに全力を傾けるであろう」と警告した。さらに「北朝鮮の人たちが同族相殺し合う戦争の放火犯という非難を行うのに利用される」、すなわち「米国と国際社会が南に有利になるように朝鮮問題に介入する趨勢を更に一層、強化する目的に利用される」だろう、と現時点で顧みれば正鵠を射る見通しを披瀝したのである。²⁹⁾

28) Шифр телеграмма ПХЕНЪЯНА (暗号電文 平壤から) 1949年9月14日、『ロシア外務省文書』A, pp.65-70. この電文には宛名がないが、文末にトゥンキンの名前が記されている。

29) 同上書, pp71-72.

トゥンキンが電文をグロムイコへ送った翌日、シトゥイコフは金日成と朴憲永に同情的な内容の報告をスターリンに打電した。その中でシトゥイコフは、これまで「米軍が統一を妨害している」と人民に説明してきたが、今や「この障碍は除去され」たため、「当然に人民たちは何が国の統一を妨害しているのかと尋ねている」と伝えた。そして2人が「武力行使という方法をとるにしても、いま統一をしなければ統一問題は長い歳月、遅延されるだろうという点を勘案している模様」だと金日成と朴憲永を弁護した。³⁰⁾

しかしこれらの報告を検討したソ連共産党中央委員会は、南朝鮮地域への「進撃が持久的な軍事作戦に変わりうる」として金日成の提案を認めず、次の決定を下した。すなわち「第一に南朝鮮でパルチザン闘争を展開し、解放区を設置して全人民的な武装蜂起を準備すること」、そして「第二に朝鮮人民軍を更に一層、全面的に強化するところに全力を集中すること」であった。³¹⁾ スターリンが対米関係において臆病なほど慎重だったことはよく知られているが、未だ原爆開発に成功していなかったこの時点でソ連が金日成の提案を受け入れるはずはなかったと言えよう。

シトゥイコフは本国の指令によりこの決定を金日成と朴憲永に伝達したが、2人の反応は全く異なっていた。金日成が「わかった (Хорошо)」とだけ言ったのに対し、朴憲永は「確定的に正しい話だと言いながら、より広範囲に南部でパルチザン闘争を展開せねばならない」と答えたのである。³²⁾

2人の答えを比べると、朝鮮統一の戦術として各人が何をより重要視していたかは明白であり、ここから開戦を主導したのは朴憲永ではなく金日成だと判

30) Товаришу СТАЛИНУ И. В. Причинк, побуждающие северян·ставить вопрос о наступлении на юг (イ・ヴ・スターリン同志へ、南部攻撃問題を提案する衝動に北部の人たちを駆り立てる原因) 1949年9月15日、『ロシア外務省文書』A, pp.87-88.

31) Всесоюзная Коммунистическая Партия (большевиков). ЦЕНТРАЛЬНЫЙ КОМИТЕТ, ДИРЕКТИВА ПОСЛУ СССР В КОРЕЕ (全連邦共産党 (ボルシェヴィキ) 中央委員会、朝鮮駐在ソ連大使への訓令) 1949年9月24日、『ロシア外務省文書』A, pp.95-96.

32) Шифртелеграмма ПХЕНЪЯНА Тов. СТАЛИНУ (暗号電文 平壤からスターリン同志へ) 1949年10月4日、『ロシア外務省文書』A, p.97.

断しても差し支えないであろう。もちろんソ連の指令は当時の朝鮮人共産勢力にとって絶対だったので、この時点では金日成もこの武装パルチザン闘争の推進戦術を受け入れる他はなかった。

こうして1949年12月15日から開かれた朝鮮労働党中央委員会第2次全員会議で金日成はスターリンの言葉を引用して「ソ連は誰をも攻撃することを固辞し、威嚇しようとしなさい」と述べた。また朴憲永は同月17日の同会議で党員たちの思想・教養の水準が低いことを批判しながら、「武装遊撃闘争についての愛情と援助を最大限に与える崇高な愛国思想で人民たちを教育」することで武装「パルチザン闘争に積極的に参加」させると同時に、「これを強化、発展させる責任と義務がある」とその戦術を強調した。³³⁾

この結果として同月18日に採択された決定では、その筆頭に次の戦術を掲げた。「米帝国主義者たちを先頭とした新戦争挑発者たちの侵略的政策に反対する平和のための闘争と民族的統一のための闘争を結合させ、李承晩売国徒党を打倒粉碎して祖国の平和的統一を迅速に達成するために全愛国的力量を総集結させるため、祖国統一民主主義戦線を更にいっそう強化して、政見の差違、政党、職業別、宗教的信仰の差違を問わず、朝鮮に対する米帝国主義者たちの内政干渉に反対して平和的祖国統一を願う全愛国的政党・社会団体、愛国的人士、社会活動家、科学者、文化人、宗教家およびその他の人士たちを広範に民主主義戦線に積極的に引き入れる。」³⁴⁾

この時期まではソ連の対外認識をそのまま受けて、共産勢力の対米認識が戦争時における米国の介入可能性を念頭に置いていることは明らかであった。開

33) 「數個國共産黨報道局會議總結에 關하여(数力国共産党報道局會議總結に關して)、1949年12月15日、労働黨中央委員會에서 陳述한 金日成同志의 報告(労働党中央委員会で陳述した金日成同志の報告)』『北韓關係史料集』VII, ソウル, 韓國文教部国史編纂委員會, 1989年, p.211, 「黨員들의 思想政治教養事業強化와 黨團體들의 課業(党員たちの思想政治教養事業強化と諸党団体の課業)、1949年12月17日、労働黨中央委員會에서 陳述한 朴憲永同志의 報告(労働党中央委員会で陳述した朴憲永同志の報告)」同上書, p.257. なお同年6月に祖国民戦の結成と前後して、南北に分立していた労働党はその最高指導部だけが統合して単一の指導部を形成したと考えられる。

34) 「數個國共産黨報道局會議總結에 關하여(数力国共産党報道局會議總結に關して)」(黨中央委員會第2次會議決定書 1949年12月18日)『決定集(1946.9 - 1951.11 黨中央委員會)』朝鮮労働黨中央委員會, p.105. この史料には刊行地と刊行年が記されていないが、朝鮮戦争中の1952年に中国の地で印刷されたものと推定される。なおこの史料は韓国世宗研究所研究員の李鍾襄氏からご提供いただいた。ここに改めて感謝申し上げたい。

戦の決定はこうして、スターリンが金日成の開戦策謀に同意を与えた時に初めて可能となったのである。

IV. 開戦決定過程と対米認識の変化

朝鮮戦争の主導権を誰がとったか、に関する論争において、現地での主導者が金日成だったことは議論の余地がないものの、米国が介入する危険性との関連で開戦の実行にはスターリンの同意を必要としたことを理解する必要がある。朴憲永はスターリンの「平和路線」を盾に金日成の主導権に抵抗していたが、スターリンの開戦同意により従来の対米認識を含めて南朝鮮地域への全面的な武力攻撃という戦術転換に従わざるを得なかったと思われる。

第1節 中ソ関係の改善からスターリンの開戦同意へ

スターリンの開戦同意に大きく作用したのは、中国との関係改善であった。1949年1月のミコヤン（Anastas Mikoyan）の訪中を受けた同年7月、劉少奇の訪ソ前に毛沢東は「向ソ一辺倒」を打ち出した。そして中華人民共和国が同年10月に樹立されると、中ソ関係は急速に改善した。毛沢東は同年12月に訪ソしてスターリンと会見し、続いて1950年1月には周恩来が訪ソ、紆余曲折はあったが「中ソ友好同盟相互援助条約」を締結した。³⁵⁾

これと前後する1949年11月、劉少奇はアジア・オセアニア労働組合代表者会議の開会式で演説し、「武装闘争は、多くの植民地・半植民地国の人民解放闘争の主要な形態となることができるし、またそうならなければならない」と述べた。³⁶⁾ また中国新政府は1950年1月、人民解放軍中の朝鮮人部隊を共和国へ帰還させる措置を講じた。金日成はその措置にどう応ずるかをシトゥイコフに諮った上、その受け入れを希望した。³⁷⁾

35) この経緯に関しては次に詳しい。石井明『中ソ関係史の研究 1945 - 1950』東京大学出版会、1990年、pp.227-257。

36) 劉少奇「アジア・大洋洲労働組合代表者会議開会の辞（1949年11月）」『劉少奇著作集』第2巻、三一書房、1952年、p.232。

37) Шифр телеграмма ПХЕНЪЯНА（暗号電文 平壤から）1950年1月11日、『ロシア外務省文書』A, p.104. 電文の末尾にシトゥイコフの名前がある。

この朝鮮人部隊の帰還を提案したのは林彪だったが、興味深いことに金日成は同部隊の帰還を同年4月まで延期するよう中国に要請すると述べた。この金日成による要請は、朝鮮戦争の開戦が決定された時期を考える上で非常に重要である。さらに中ソ関係の改善に伴い同年1月6日、コミンフォルム機関紙『恒久平和と人民民主主義のために』は日本の「平和革命」路線を批判、『人民日報』も同月7日、これに同調する論陣を張った。³⁸⁾

このような武装闘争の強調を受けて金日成は、同月19日に朴憲永宅で開かれた宴会で開戦論を蒸し返した。この宴会で金日成は「最近になってひどい心労を経験しており、晩にも眠らないで国の統一をどのように解決するか、苦心して」と述べた上で、「朝鮮南部の人民を解放し、国を統一する事業が遅延すれば、わたしは朝鮮人民の信頼を失うかも知れ」とシトウイコフに酩酊した調子で哀訴した。さらに彼は「自分は共産主義者で綱紀を守る者であり、スターリン同志の指示は法だから、自ら攻撃を始めることはできない」と述べて、スターリンとの再会見を強く要求した。シトウイコフはこの要求の仕方を「あらかじめ深慮熟考した」金日成の作戦だと見たが、本国へこれを連絡した。³⁹⁾

この連絡に加えて彼は、同年1月6日に開催されたという韓国国務院会議の様態をヴィシンスキー外相へ報告し、この中で韓国が「米国から援助を受け取る希望が希薄だ」と見なされていると述べた。その報告では例えば、韓国国務総理の李範奭^{イボムソク}が「トルーマン大統領は中国を放棄したように台湾も放棄する。われわれ韓国の運命は国民党政府の運命と一緒だ」と発言した旨が記されていた。また国防部長官の申性模^{シンソンモ}は「米国は戦争になっても平和統一をしてもわれわれに十分な支援をしてくれない」と述べたことになっていた⁴⁰⁾。

これらの連絡を受けてスターリンは金日成との再会見に同意し、「彼が南朝鮮に対してやりたいこのような大事は、準備を充分に行う必要がある」として

38) この経緯については次に詳しい。和田春樹『朝鮮戦争』岩波書店、1995年、pp.108-110.

39) Шифр телеграмма ПХЕНЪЯНА ВЫШИНСКОМУ (暗号電文 平壤からヴィシンスキーへ) 1950年1月19日、『ロシア外務省文書』A, pp.106-110.

40) Шифр телеграмма ПХЕНЪЯНА ВЫШИНСКОМУ (暗号電文 平壤からヴィシンスキーへ) 1950年1月28日、『ロシア外務省文書』B, pp.76-79.

事実上、開戦に同意を与える回答を伝えた。⁴¹⁾ 金日成はその回答を「大変に満足げに受け取り」、スターリンが要求した鉛2万5千トンに「あらゆる必要な対策を10～15日間で策定する」と応じた。⁴²⁾

こうして金日成による開戦の策謀は、中ソ関係の改善の中でスターリンが毛沢東式の武装闘争を認めざるを得なくなったことにより成就することになった。かかる事態の急転を受けて金一は、他のブルジョア国家から起こされる戦争では「我々の側からする戦争は合法的戦争であり、正義の戦争なの」だとして、挑発に応じる戦争を肯定した。⁴³⁾ そして開戦に最大の障碍と思われた米国の動向がアチソンのプレス・クラブ演説に続く一連の発言で除去されたと考えられた時、朝鮮戦争の開戦決定が下されることになったと思われる。

第2節 アチソンのプレス・クラブ演説と共産勢力の認識変化

アチソン米国務長官の有名なプレス・クラブ演説がもつ政治的な意味については、カミングスがそれを「遠隔操作」と評価したように、⁴⁴⁾ 朝鮮戦争へ続く事態の展開との関連で未だ論議が尽くされていない。しかし共産勢力にとってはその演説が、あたかも米国が韓国を見捨てたかのような印象を与える契機となったと考えられる。

確かにアチソンがアリューシャン列島から日本と沖縄を経てフィリピンへ至る米国の「不後退防衛線 (demarcation line)」を引いて見せた時、中露朝3国の共産勢力がどうこれを評価したかを明示する史料はまだ公開されていない。だが臆病なほど米国の動きに敏感だったスターリンが、朝鮮半島での開戦について毛沢東の同意を条件としてこれに同意するとした背景には、米国の介入可

41) Шифрованная телеграмма ПХЕНЪЯН СОВПОСЛУ ШТ-ЫКОВУ (暗号電文 平壤 ソ連大使シトウイコフへ) 1949年2月23日、『ロシア外務省文書』A, p.111.

42) Шифртелеграмма ПХЕНЪЯНА Товарищу. СТАЛИНУ И. В. (暗号電文 平壤からイ・ヴ・スターリン同志へ) 1950年1月30日、『ロシア外務省文書』A, pp.112-113.

43) 金一「프로레타리아트獨裁時期에 있어서의 武力의 強化에 對한 레닌·스탈린의 學說 (プロレタリアート獨裁時期における武力の強化についてのレーニン・スターリンの學說)」『勤者』第2号 (通卷48号), 平壤, 1950年1月, p.31.

44) Cumings, op.cit.,p.432.

能性に関して中国人共産勢力の判断を待つとの思惑があったことがうかがえる。⁴⁵⁾

中国共産党指導部は米国の介入について相当程度にその可能性が高いと見ていたと思われるが、⁴⁶⁾これとは対照的に共和国内の朝鮮人共産勢力が不当に米国の不介入を信じるに至ったのは、次のような事情からだったと推定される。

すなわち 1950 年に入ると韓国は、1 月 26 日に米韓相互防衛援助協定および在韓米軍軍事顧問団設置に関する米韓協定を締結した。だが李承晩政権の無為無策により経済的にインフレーションが激しく、また政治的には同年 5 月の総選挙を延期すると李承晩が発言するなど、米国の対韓援助政策と背反する状況が続いた。そこでアチソンは同年 4 月 7 日に駐米韓国大使の張勉チンミョンを通じ、インフレーション抑制の財政措置ならびに 5 月内の総選挙実施を行わない場合には対韓援助を削減するとの「勧告」を出して、李承晩に圧力をかけた。

この勧告を共和国では「米帝と李承晩徒党との間に内包されている深刻な矛盾と混乱」と見なし、次のように批評した。「傀儡政府に予算の均衡を要求するのは、まず軍事警察費の支出を大幅に削減することを意味し、これは李承晩徒党の内乱挑発陰謀と人民虐殺を中止することを意味する。(中略) 人民虐殺と内乱挑発の放棄は、李承晩徒党の自滅を意味し、米帝の侵略政策の完全な破綻を意味する。再言すれば、南朝鮮を米国の軍事基地化し、人民虐殺と内乱挑発を目的とする自分たちの侵略政策を放棄しない限り、傀儡政府の予算均衡はあり得ないのである。」⁴⁷⁾

この批評からは、米国が韓国に実現不可能な要求を出しているとの認識を基に、これまで米国がその意のままに操ってきたとされる「傀儡」を「放棄」という展望が読み取れる。つまりアチソンのプレス・クラブ演説を契機として共和国内の共産勢力により再解釈され始めた米国の朝鮮政策は、この「勧告」

45) Шифрованная телеграмма ПЕКИН СОВПОСЛ ОСОБАЯ Для Мао-Дае-Дуна (暗号電文 北京ソ連大使 特別 毛沢東宛に) 1950 年 5 月 14 日, 『ロシア外務省文書』A, p.126.

46) 朱建榮, 前掲書, pp.63-65.

47) 「美國務長官은 왜 李承晩에게 『警告』하였는가 (米國務長官はなぜ李承晩に『警告』したか)」『朝鮮中央通信』平壤, 1950 年 4 月 18 日発。総選挙は同年 5 月 30 日に行われ、この結果、李承晩を支持する与党が大敗した。

により「自分たちの侵略政策を放棄」する意味として最終的に受け取られることになったのであろう。

そしてこのような対米認識をもって訪中した金日成と朴憲永は、毛沢東との会見で更に開戦を鼓舞された。けだし毛沢東は「米国人だと言って彼らを恐れてはならない。このような小さな土地のために米国人たちが第3次世界大戦に突入することはないだろう」との対米認識を抱いていた。そしてこの際に「金日成は、朴憲永と一緒に中国へ行くことにしたが、[党]中央委員会では審議をしなかった。ただ金策キムチェクとこの問題を話しただけだ」⁴⁸⁾った。

ここから毛沢東の開戦同意をもって初めて、朝鮮労働党中央委員会内の極一握りの政策決定者たちが開戦の決定を下し得たと推定できる。スターリンが毛沢東の同意を条件として開戦を許可するとしていた以上、これに先立って朝鮮人共産勢力が独自に開戦決定を下していたとは考えにくい。つまり共和国内の開戦決定は、中ソの同意を条件としていたのである。

結語に代えて

1949年前半に在韓米軍の撤収を境にして一度は全面的な武力衝突に対する危機感が高まった朝鮮半島には同年後半から中国内戦の帰趨が大きく影響を及ぼし、開戦の10ヵ月前に金日成は襄津半島周辺の小規模な「対南軍事作戦」を企画した。しかし毛沢東の言葉通り、大國中ソの間で朝鮮人共産勢力が「心配する必要はない」状況下、同年9月にその企画はソ連の反対で挫折した。

一方、朴憲永の主導する祖国民戦は「平和的統一」方策を唱導することにより、南朝鮮地域への朝鮮人民軍の投入という金日成の戦術を封じ込めながら、ソ連の決定に従って武装パルチザン闘争を積極的に展開しようとした。この時期には戦争時に米国の介入可能性が高いと判断されていたため、金日成はスターリンに直接、開戦の許可を得るよう働きかけた。

48) Шифртелеграмма ПХЕНЬЯНА ВЫШИНСКОМУ (暗号電文 平壤からヴィシンスキーへ) 1950年5月12日、『ロシア外務省文書』A, pp.120-121. 金策は金日成の戦友で、当時は共和国副首相兼産業相だった。

中ソ関係の改善により 1950 年 1 月、スターリンが毛沢東式の武装闘争を認定せざるを得ない国際情勢の変化が起こると、金日成は自己の権力喪失という危機的な状況を訴え、その目的を達成することに成功した。しかしスターリンの開戦許可は毛沢東の同意を必要としていたことから、金日成は同年 5 月に朝鮮労働党中央委員会での審議なしに訪中、毛沢東の同意を得て初めて、開戦の決定を下す条件が整った。いまや中国内戦への米国の不介入を背景に、朝鮮半島のような「小さな土地」の戦争に米国は少なくとも全面的には介入しないだろうと共産勢力が楽観したことは明らかだった。

以上で考察してきたように、開戦の決定は中ソの対外認識に左右された事情から考えて、まず中ソがこれに同意してから共和国内で極少数の共産勢力だけが下したと考えられる。逆に言えば金日成は、南朝鮮地域への正規軍の投入という自分の企画を中ソの決定により権威付け、これを共和国内の指導的な共産勢力に押しつけたと言ってもよかろう。南朝鮮で米軍に対する抵抗運動を展開した朴憲永が慎重な姿勢だったのとは異なり、金日成は米軍の実態を知らずに早くから戦争の勝利を楽観し、1949 年 9 月以降は一貫して開戦を追求したものと見られる。朝鮮戦争の開戦決定は、戦争が楽観主義から始められる場合の最もよい実例のひとつと言えるのではなかろうか。

金日成の亡き今、朝鮮戦争開戦の責任を問うことはもはやできない。だが朝鮮戦争が民族の分断と対立をもたらしたとすれば、開戦の元凶が亡くなった現在、南北朝鮮で和解と協力を推進するのに躊躇すべきではない。共和国がいかにかに金日成を個人崇拜の対象としたところで歴史の真実は曲げようがなく、「平和的統一」に南北朝鮮の民衆が支持を表明することは疑いがないのである。

(佐賀大学文化教育学部助教授)